

○ 給与支払報告書（総括表）の記載例 ※様式は市町村によって多少異なります。

令和 年度（令和 年分）給与支払報告書（総括表）1月31日までに提出してください。

追加
訂正

令和 年 1月 21日提出 ○○市 長崎

		指定番号	
		12-34567	
給与の支払期間	令和3年1月分から12月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号	1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1	
フリガナ	カマシキガイシャ〇×ショウジ		
給与支払者の氏名又は名称	株式会社〇×商事		事業種目
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称	株式会社〇×商事		サービス業
フリガナ	〇〇ケン××シム△1-2-3		受給者総人員
同上の所在地	〒012-3456 〇〇県××市△1-2-3		50人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	代表取締役 特徳 太郎		特別徴収対象者
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	人事課 人事務係 氏名 特徳 花子 (電話 000-000-0000)		13人
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 〇〇税理士事務所 〇〇 〇〇 (電話 029-000-XXXX)		普通徴収対象者(退職者)
			1人
			普通徴収対象者(退職者を除く)
			1人
			報告人員の合計
			15人
			所説務署名
			〇〇税務署
			給与の支払方法及びその期日
			口座振込、毎月10日
			納入書の送付
			<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

- ① 「指定番号」欄は、提出先の市町村が定める特別徴収義務者指定番号を記載してください。
- ②～④の欄は、給与支払者が個人である場合には次のものを記載してください。
 - ・②「給与支払者の氏名又は名称」欄は、給与支払者個人の氏名
 - ・③「所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称」欄は、屋号や店名等
 - ・④「同上の所在地」欄は、給与支払者個人の住所
- ⑤ 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄は、税理士等が報告書を作成する場合に、問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- ⑥ 「受給者総人員」欄は、1月1日現在において給与等の支払をしている者の総人員（他市区町村に居住する者を含む）を記載してください。
- ⑦ 「報告人員」の各欄は、提出先の市町村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員を記載してください。

給与支払報告書（総括表）で普通徴収対象者（退職者を除く）がいるときは...

給与支払報告書を提出する年の5月末日までに退職予定の者など、普通徴収に切り替える受給者がいる場合は、給与支払報告書とともに、「普通徴収切替理由書」を提出してください。

提出がない場合や該当する理由がない場合は、特別徴収となります。